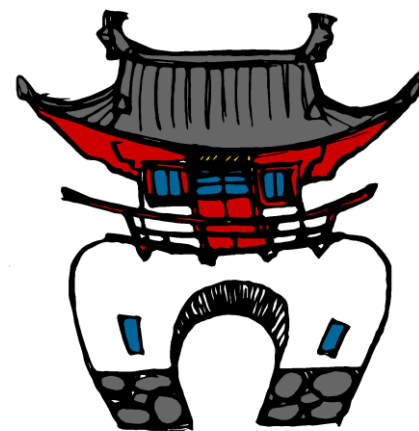


武雄市人口ビジョン(資料編)

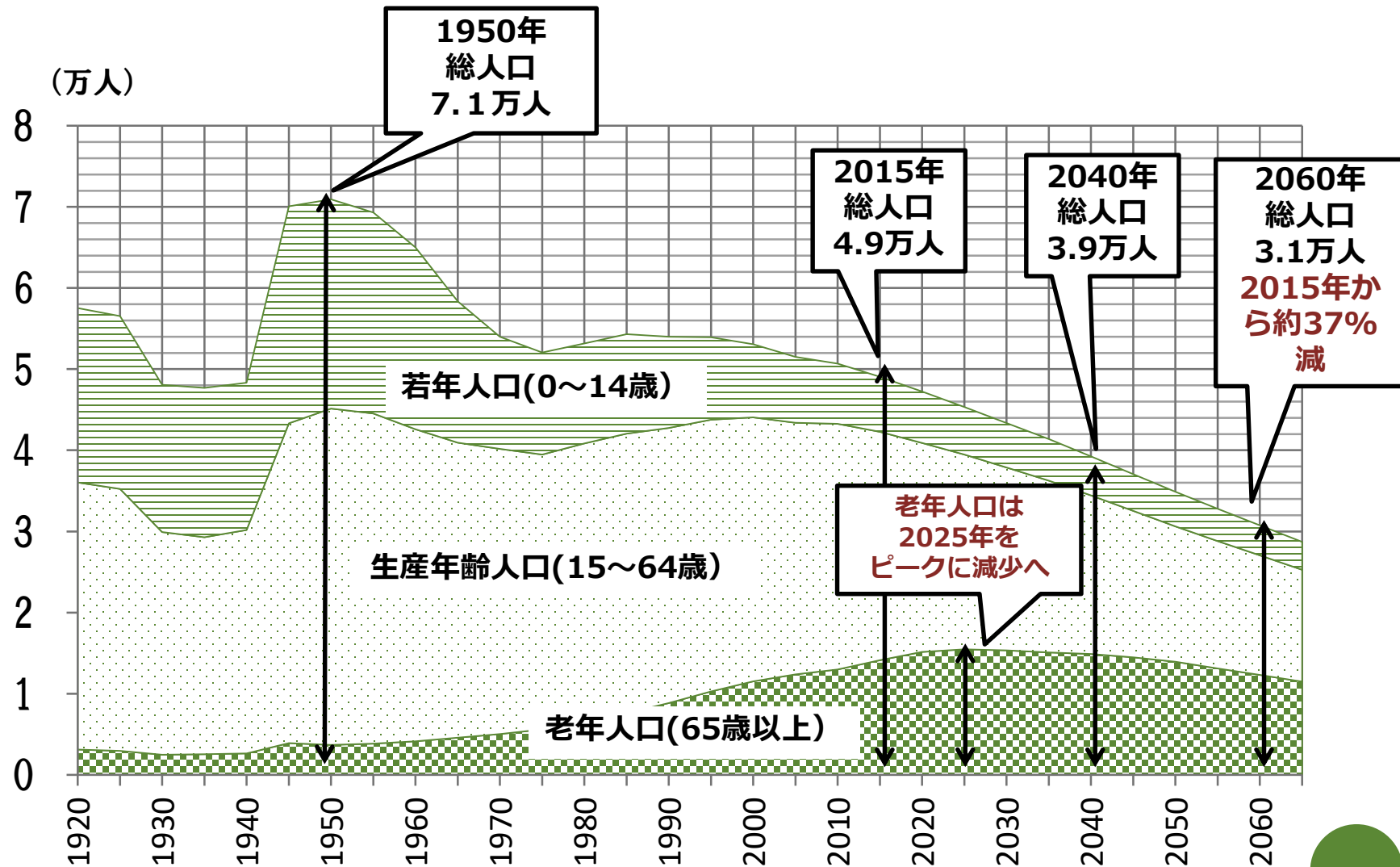


Ver.1.0 2015年(平成27年)9月策定
Ver.2.0 2020年(令和2年) 3月改訂

目次

大項目	中項目	小項目	スライド	改訂履歴
1. 人口動向分析	(1) 時系列による人口動向分析	(I) 総人口の推移(1920～2060)	2,3	Ver.2.0
		(II) 年齢3区分別人口の推移と将来推計(1920～2065)	2,3	Ver.2.0
		(III) 人口ピラミッドの推移	4	Ver.2.0
		(IV) 出生・死亡数、転入・転出数の推移(1975～2018)	5	Ver.2.0
		<分析>	6	Ver.1.0
		<分析>	7,8,9	Ver.2.0
	(2) 年齢階級別の人口移動分析	(I) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況2010⇒2015)	10,11,12	Ver.2.0
		(II) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向	13,14,15	Ver.2.0
		<分析>	16	Ver.2.0
2. 将来人口推計	(1) 将来人口推計	(I) 社人研・日本創生会議の総人口推計の比較	17	Ver.2.0
		(II) 武雄市の人口減少段階	18	Ver.2.0
		(III) 人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況	19	Ver.1.0
		(IV) 武雄市の人口減少段階の推移	20	Ver.2.0
		(V) 人口増減状況別の市町村数の推移	21	Ver.1.0
		<分析>	22,23	Ver.2.0
	(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	(I) 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度	24	Ver.2.0
		(I) 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度	25	Ver.1.0
		<分析>	26	Ver.2.0
	(3) 将来人口の目標	(I) 将来人口の目標	27	Ver.2.0
その他1. 人口ビジョン2015年(Ver.1.0)と2019年(Ver.2.0)の比較		(1) 総人口の将来推計比較	28	Ver.2.0
		(2) 総人口年齢3区分別人口の将来推計比較	29	Ver.2.0
		(3) 年齢階級別の人口移動の最近の状況(男女計)	30	Ver.2.0

1-(1)-(Ⅰ)(Ⅱ)総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計



(出典)「国勢調査(1920(大正9年)~2015(平成27年))」(総務省)

(注) 2020年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ(パターン1 社人研推計準拠)から計上

※パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

1-(1)-(Ⅰ)(Ⅱ)総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計

	1920 大正9	1925 大正14	1930 昭和5	1935 昭和10	1940 昭和15	1947 昭和22	1950 昭和25	1955 昭和30	1960 昭和35	1965 昭和40	1970 昭和45	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 平成2
総数	57,529	56,546	48,083	47,684	48,342	70,087	70,929	69,302	65,000	58,343	53,997	52,041	53,156	54,319	54,004
0～14 歳	21,481	21,322	18,162	18,415	18,151	26,766	25,801	24,764	22,390	17,408	13,825	12,558	12,321	12,259	11,243
	37.3%	37.7%	37.8%	38.6%	37.5%	38.2%	36.4%	35.7%	34.4%	29.8%	25.6%	24.1%	23.2%	22.6%	20.8%
15～ 64歳	32,957	32,277	27,463	26,741	27,578	39,422	41,454	40,700	38,484	36,373	35,167	33,889	33,989	34,468	33,935
	57.3%	57.1%	57.1%	56.1%	57.0%	56.2%	58.4%	58.7%	59.2%	62.3%	65.1%	65.1%	63.9%	63.5%	62.8%
65歳 以上	3,091	2,947	2,458	2,528	2,613	3,899	3,674	3,838	4,126	4,562	5,005	5,594	6,846	7,592	8,826
	5.4%	5.2%	5.1%	5.3%	5.4%	5.6%	5.2%	5.5%	6.3%	7.8%	9.3%	10.7%	12.9%	14.0%	16.3%

	1995 平成7	2000 平成12	2005 平成17	2010 平成22	2015 平成27	2020 令和2	2025 令和7	2030 令和12	2035 令和17	2040 令和22	2045 令和27	2050 令和32	2055 令和37	2060 令和42
総数	53,943	53,068	51,497	50,699	49,062	47,253	45,320	43,360	41,373	39,262	37,061	34,881	32,781	30,738
0～14 歳	10,172	9,003	8,099	7,422	6,795	6,351	5,857	5,472	5,114	4,827	4,540	4,250	3,960	3,690
	18.9%	17.0%	15.7%	14.6%	13.8%	13.4%	12.9%	12.6%	12.4%	12.3%	12.2%	12.2%	12.1%	12.0%
15～ 64歳	33,490	32,543	31,039	30,297	28,130	25,774	24,003	22,562	21,182	19,546	18,034	16,694	15,711	14,746
	62.1%	61.3%	60.3%	59.8%	57.3%	54.5%	53.0%	52.0%	51.2%	49.8%	48.7%	47.9%	47.9%	48.0%
65歳 以上	10,281	11,522	12,359	12,980	14,137	15,128	15,461	15,326	15,078	14,890	14,488	13,937	13,110	12,301
	19.1%	21.7%	24.0%	25.6%	28.8%	32.0%	34.1%	35.3%	36.4%	37.9%	39.1%	40.0%	40.0%	40.0%

※総数は端数処理の関係で一致しない場合があります
※比率は端数処理の関係で100%とならない場合があります

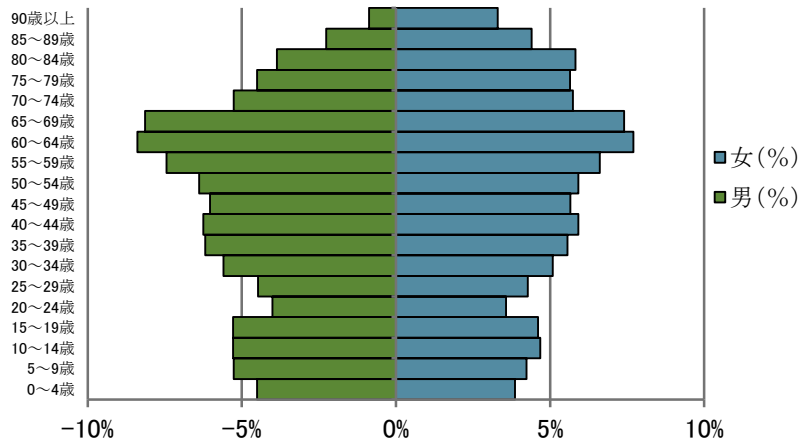
(出典)「国勢調査(1920(大正9年)～2015(平成27年))」(総務省)

(注) 2020年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ(パターン1 社人研推計準拠)から計上

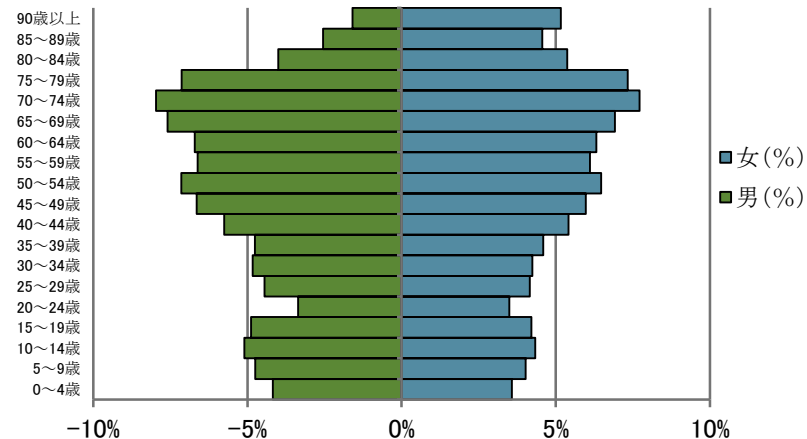
※パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

1-(1)-(Ⅲ)人口ピラミッドの推移

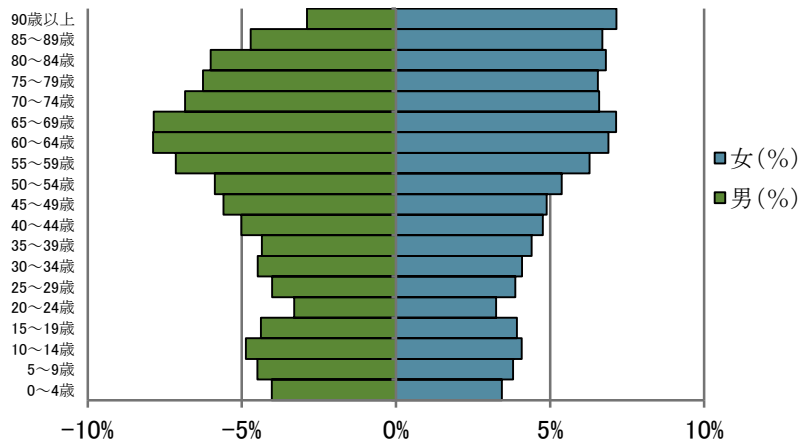
2015年 (H27)



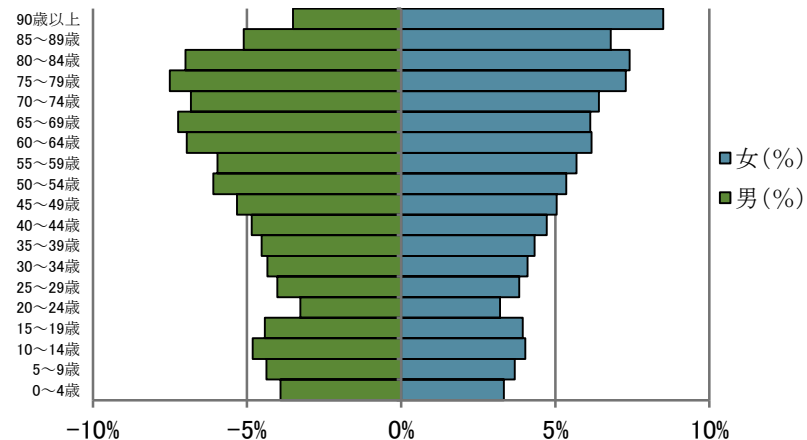
2025年 (R7)



2040年 (R22)



2060年 (R42)

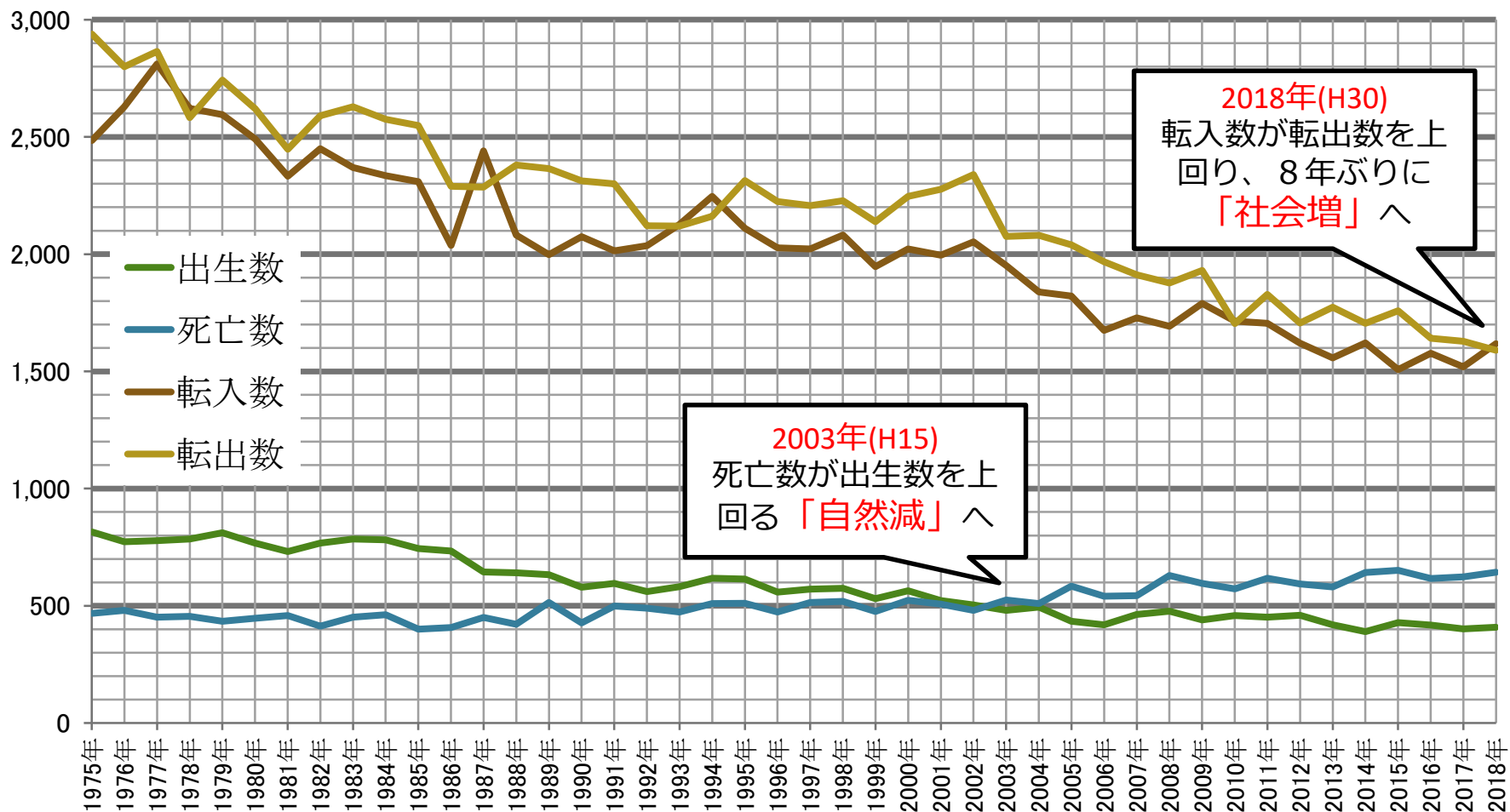


(出典) 「国勢調査(1920(大正9年)～2015(平成27年))」(総務省)

(注) 2020年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ(パターン1社人研推計準拠)から計上

※パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

1-(1)-(Ⅳ)出生・死亡数、転入・転出数の推移



(出典) 「佐賀県統計年鑑」(佐賀県)を基に武雄市作成
 ※2018年は佐賀県人口移動調査第5表を参照

1-(1) 時系列による人口動向 <分析>

1. 総人口の推移

【参照】 1-(1)-(Ⅰ)(Ⅱ)総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・ 武雄市では1950(S25)年に、約7.1万人とピークを迎えた。
- ・ その後1975(S50)年まで人口減少が続いた。
特に、旧北方町で人口減少(△53.7%)が急激に進行した。
これは昭和30～40年代の相次ぐ炭鉱山の閉鎖の影響によるものと推測される。

※1950 (S25) 年と1975 (S50) 年の各地区の人口推移

○旧武雄市	41,456人⇒34,250人	△7,206人(△17.4%)
○旧山内町	11,260人⇒9,357人	△1,903人(△16.9%)
○旧北方町	18,213人⇒8,434人	△9,779人(△53.7%)

- ・ 昭和50年代(1975～1984)年に、一時的に人口増加するが、それ以降は減少に転じている。

1-(1) 時系列による人口動向＜分析＞

2. 年齢3区分別人口の推移

【参照】 1-(1)-(Ⅰ)(Ⅱ)総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計

＜全体の人口＞

- ・全体の人口は、昭和50年代(1975～1984)に一時的に増加するが、全体としては1950(S25)以降、現在まで減少が続いている。

＜各区分の人口＞

- ・若年人口（0～14歳）は、減少を続けている。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、昭和50年代(1975～1984)に一時的に増加するが、減少傾向が続いている。
- ・老年人口は、人口・構成比とも増加している。

※構成比でみると1950(S25)年は5.2%と20人1人が65歳以上の高齢者であったが、2015(H27)年は28.8%と3.5人に1人となっている。【Ver.2.0改訂】

＜総括＞

- ・武雄市では、若年人口、生産年齢人口とも減少している一方、老年人口は増え続けてきており、少子高齢化と人口減少が同時に進行してきたといえる。
- ・老年人口も2025(R37)年には減少に転じ、その後本格的な人口減少時代を迎える見込みである。

1-(1) 時系列による人口動向＜分析＞

3. 出生・死亡、転入・転出の推移

【参照】 1-(1)-(Ⅳ)出生・死亡数、転入・転出数の推移

＜自然増減＞

- ・ 武雄市の自然増減は、出生率の低下・母親世代人口の減少の影響で出生数が減少傾向が続いていたが、2002(H14)年までは平均寿命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」であった。
- ・ しかし、2003(H15)年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

(注) 平均寿命については、厚生労働省ホームページを参照。

＜社会増減＞

- ・ 社会増減は、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が概ね続いている。
- ・ 2018年(H30)は、転入者数が転出者数を上回り、8年ぶりに「社会増」になった。【Ver.2.0追記】

※1975(S50)年～2018(H30)年の44年間のうち、「社会増」となった年は6回
1978(S53)、1987(S62)、1993(H5)、1994(H6)、2010(H22)、2018(H30)

1-(1) 時系列による人口動向＜分析＞

4. 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

【参照】 1-(1)-(Ⅰ)(Ⅱ)総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計
1-(1)-(Ⅳ)出生・死亡数、転入・転出数の推移

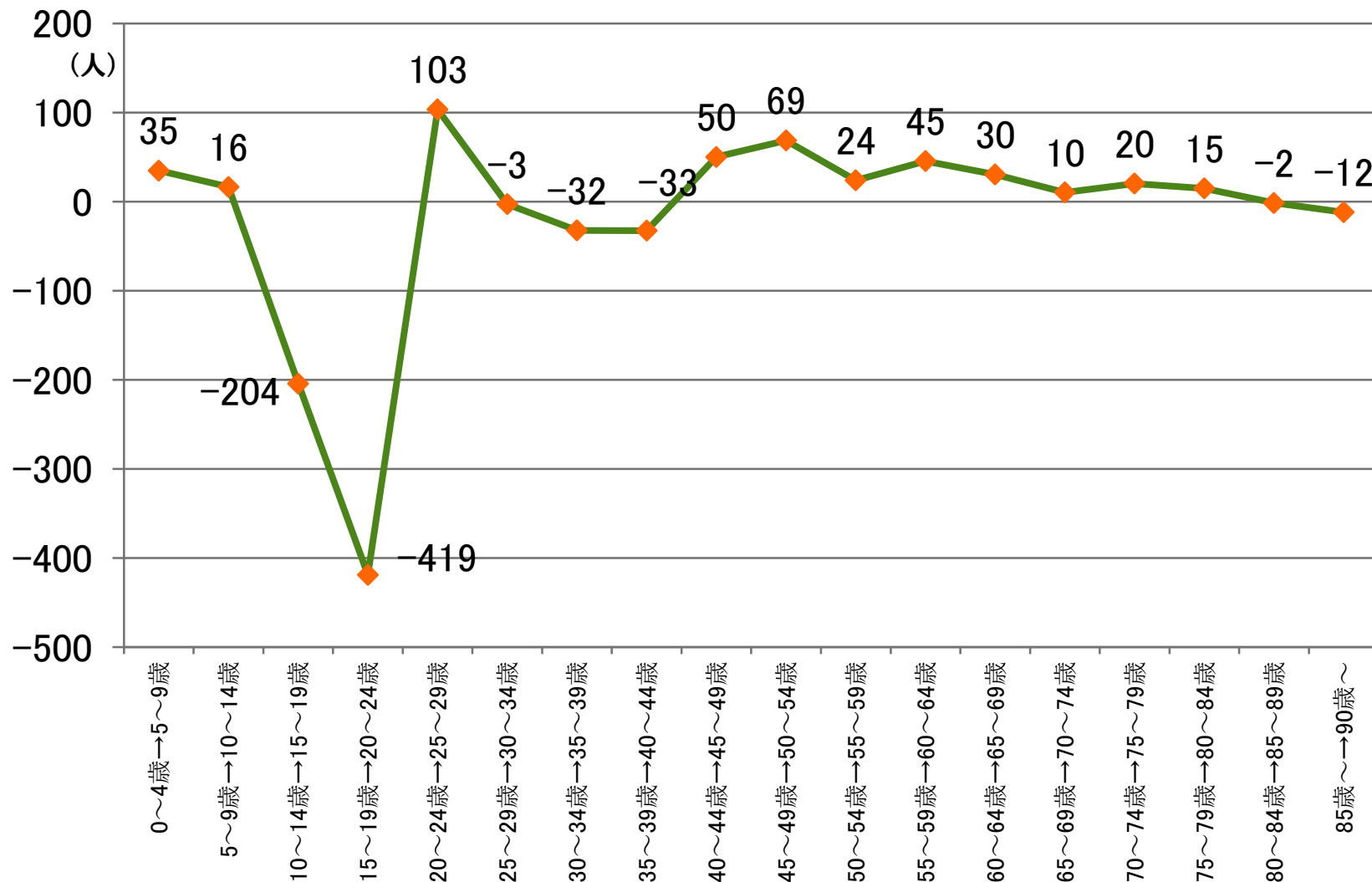
- ・ 社人研の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、2060(R42)年には3.1万人(2015年比約37%減)になると推計されている。

【Ver.2.0改訂】

- ・ 老年人口は2025年(R7)まで増加を続けるが、以降、若年人口、生産年齢人口とともに、全ての年齢区分が減少に転じる。
- ・ 転出が転入を上回る「社会減」と、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が長期的に続いており、今後、母親世代人口の減少、低出生率の継続が予想されることが、人口急減の要因であると考えられる。 【Ver.2.0改訂】

1-(2)-(I)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）

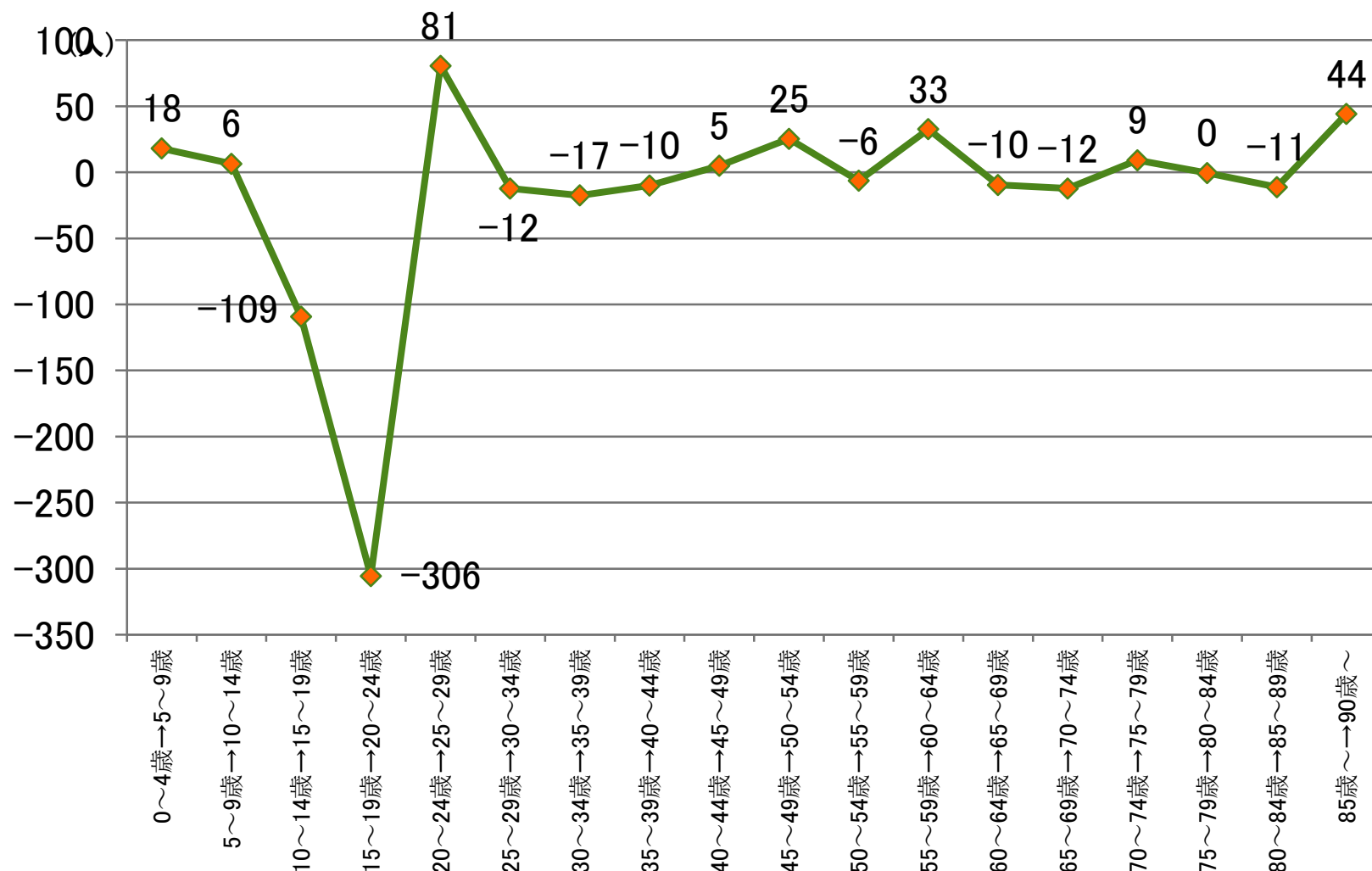
2010年⇒2015年



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に武雄市作成

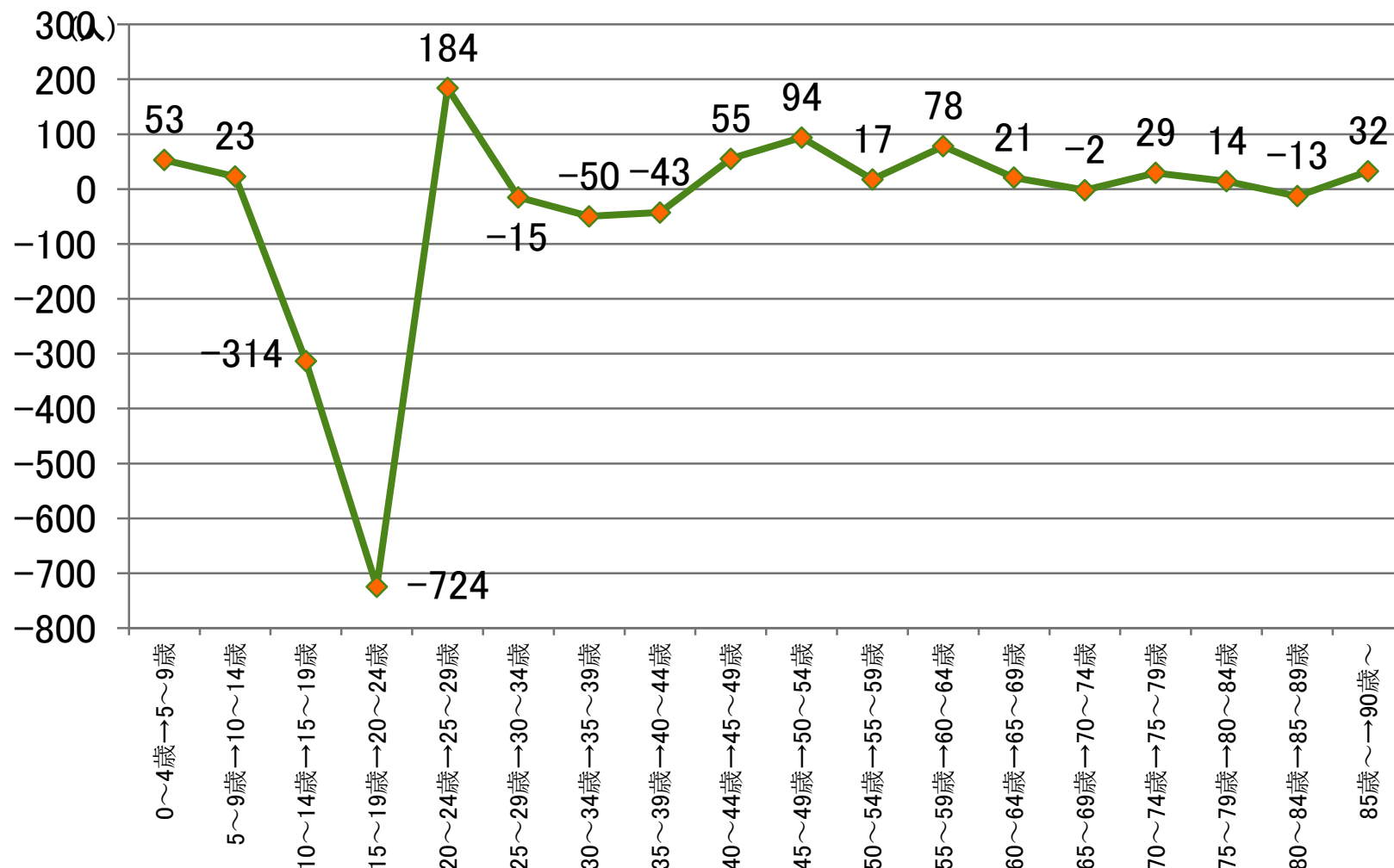
1-(2)-(I)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性）

2010年⇒2015年



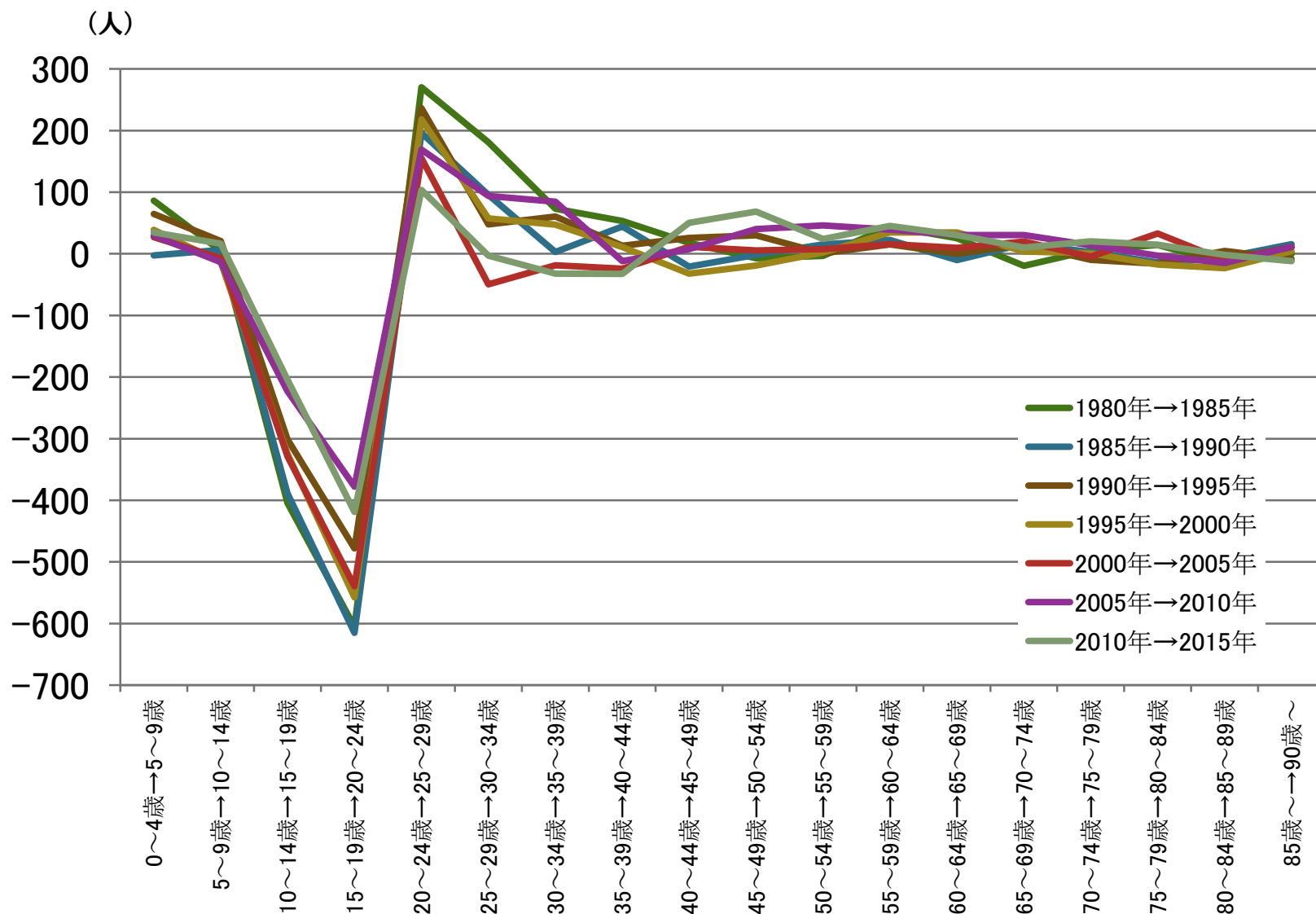
1-(2)-(I)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男女計）

2010年⇒2015年

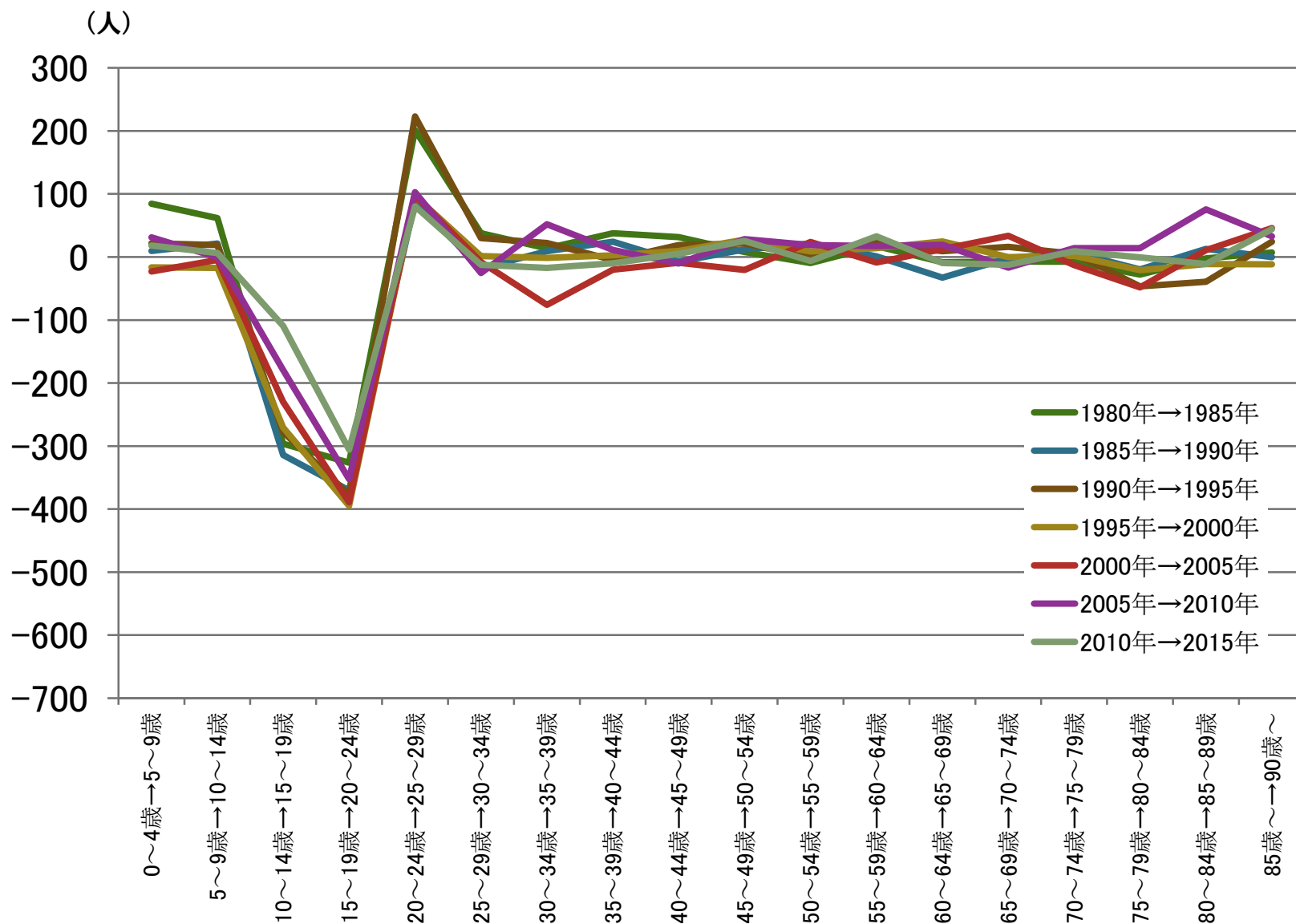


(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に武雄市作成

1-(2)-(Ⅱ)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性）

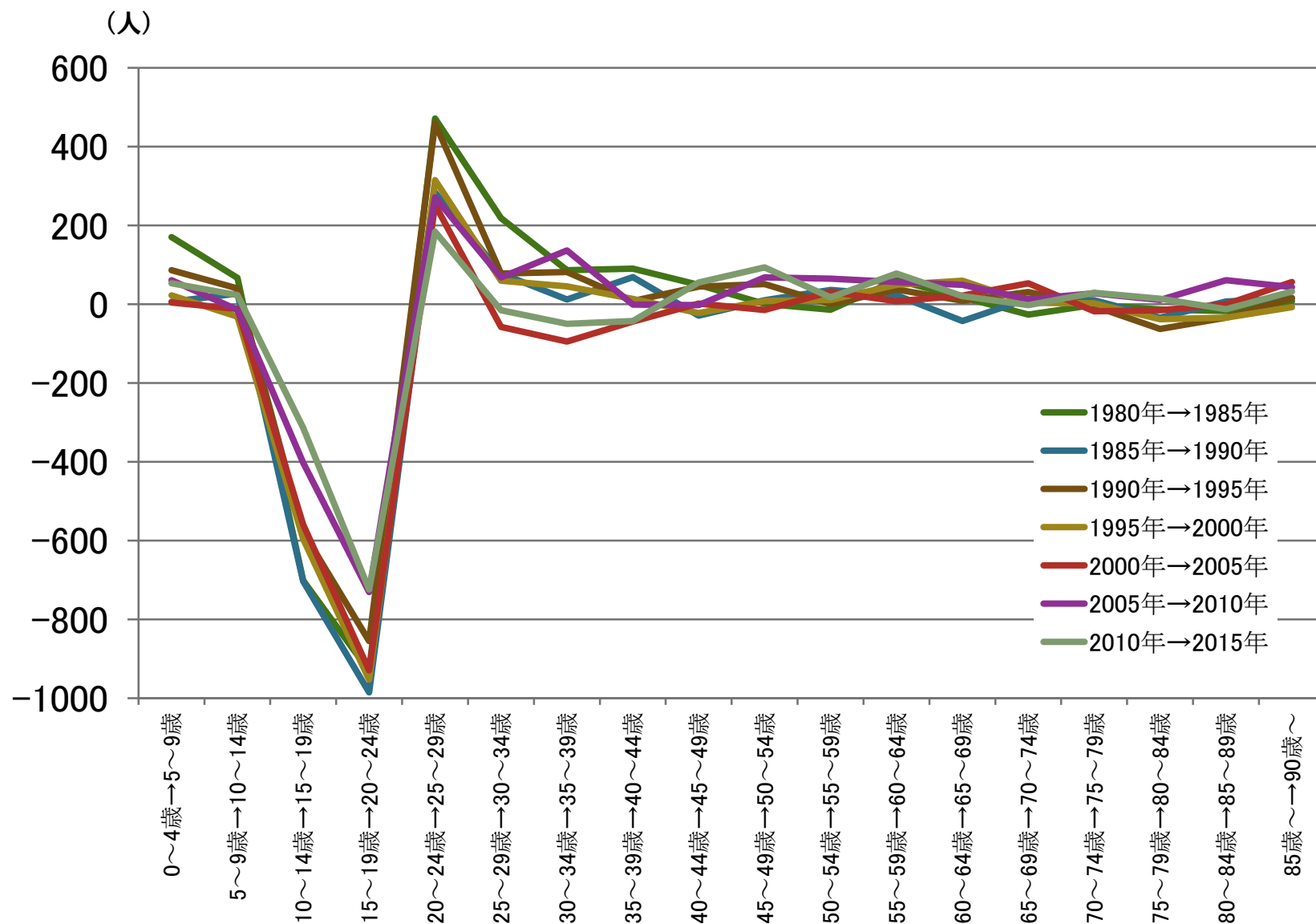


1-(2)-(Ⅱ)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（女性）



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に武雄市作成

1-(2)-(Ⅱ)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男女計）



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に武雄市作成

1-(2) 年齢階級別の人口移動＜分析＞

1. 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

【参照】 1-(2)-(Ⅰ)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- ・ 2010(H22)年～2015(H27)年における人口移動においては、10～14歳から15～19歳になるとき、および、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過である。

これは高校卒業後の進学、就職に伴う転出の影響が考えられる。

【Ver.2.0改訂】

- ・ 20～24歳から25～29歳になるとき、転入超過となるが、これは大学卒業後のUターン就職等に伴うものと考えられる。

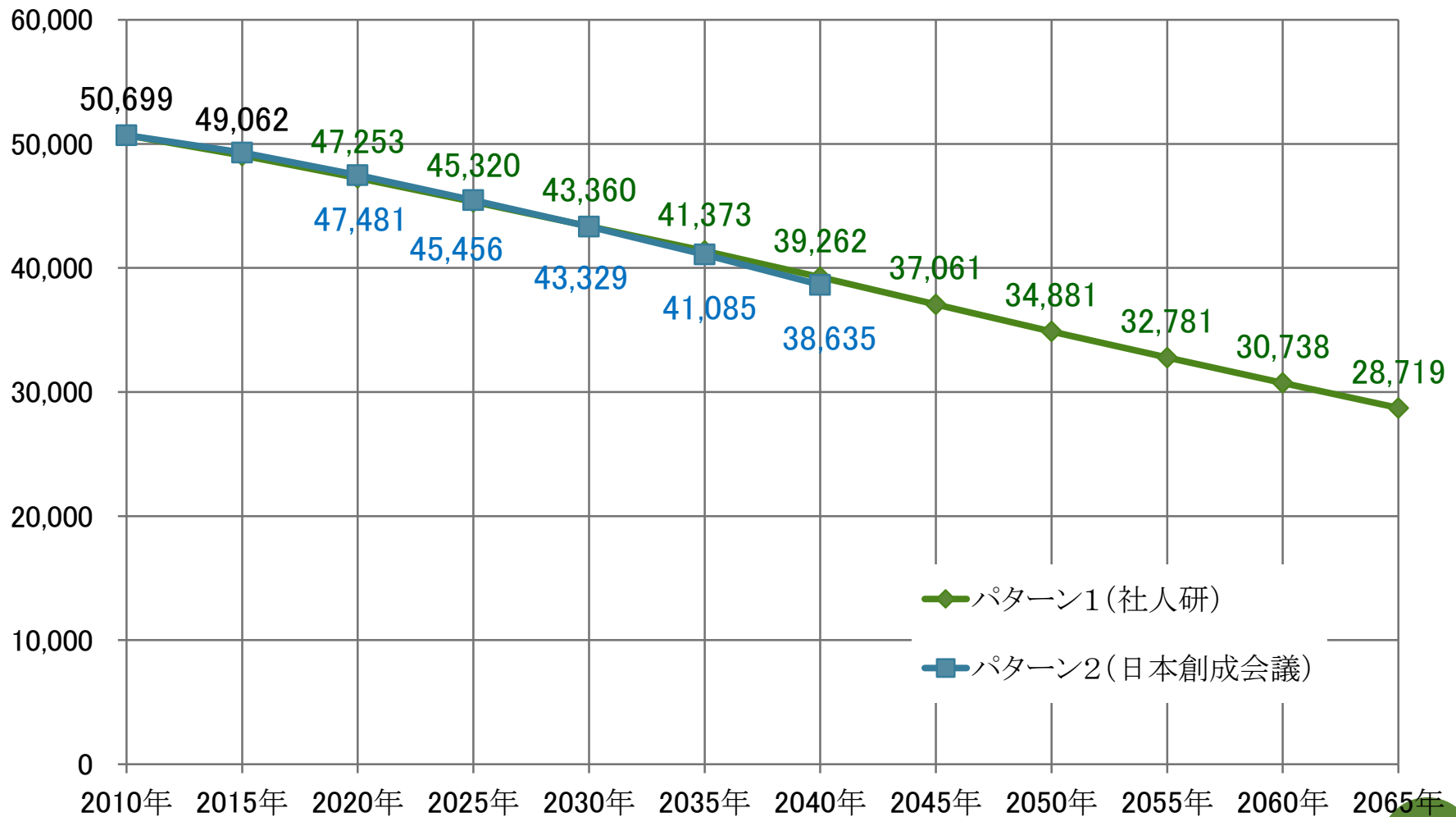
しかしながら、高校卒業後の転出数の1/6程度の転入数にとどまり、結果として社会減が進んでいる。 【Ver.2.0改訂】

2. 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

【参照】 1-(2)-(Ⅱ)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

- ・ 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向を見た場合、高校卒業後の進学、就職に伴い転出数が増加し、大学卒業後にUターン就職等で転入数が増加するという傾向が長期的に続いている。
- ・ しかしながら、高校卒業後の転出者数が、大学卒業後の転入者数を上回っており、人口の社会減の状況が長期にわたり進行している。

2-(1)-(I) 社人研・日本創成会議の総人口推計の比較



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に武雄市作成

※パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

※パターン2: 全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
(日本創成会議推計準拠)

2-(1)-(Ⅱ)武雄市の人口減少段階

	2010年	2040年	2010年を100 とした場合の 2040年の指数	人口減少 段階
老年人口	12,980人 (25.6%)	14,890人 (37.9%)	115	第1段階 【老年人口の 増加(総人口 の減少)】
生産年齢人口	30,297人 (59.8%)	19,546人 (49.8%)	65	
年少人口	7,422人 (14.6%)	4,827人 (12.3%)	65	
計	50,699人	39,262人	77	

【参考】人口減少は以下の3つの段階を経て進行するとされている。

○第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

○第2段階：老年人口の維持・微減

○第3段階：老年人口の減少

（出典）「日本の将来推計人口（平成30年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に武雄市作成

2-(1)-(Ⅲ)人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況

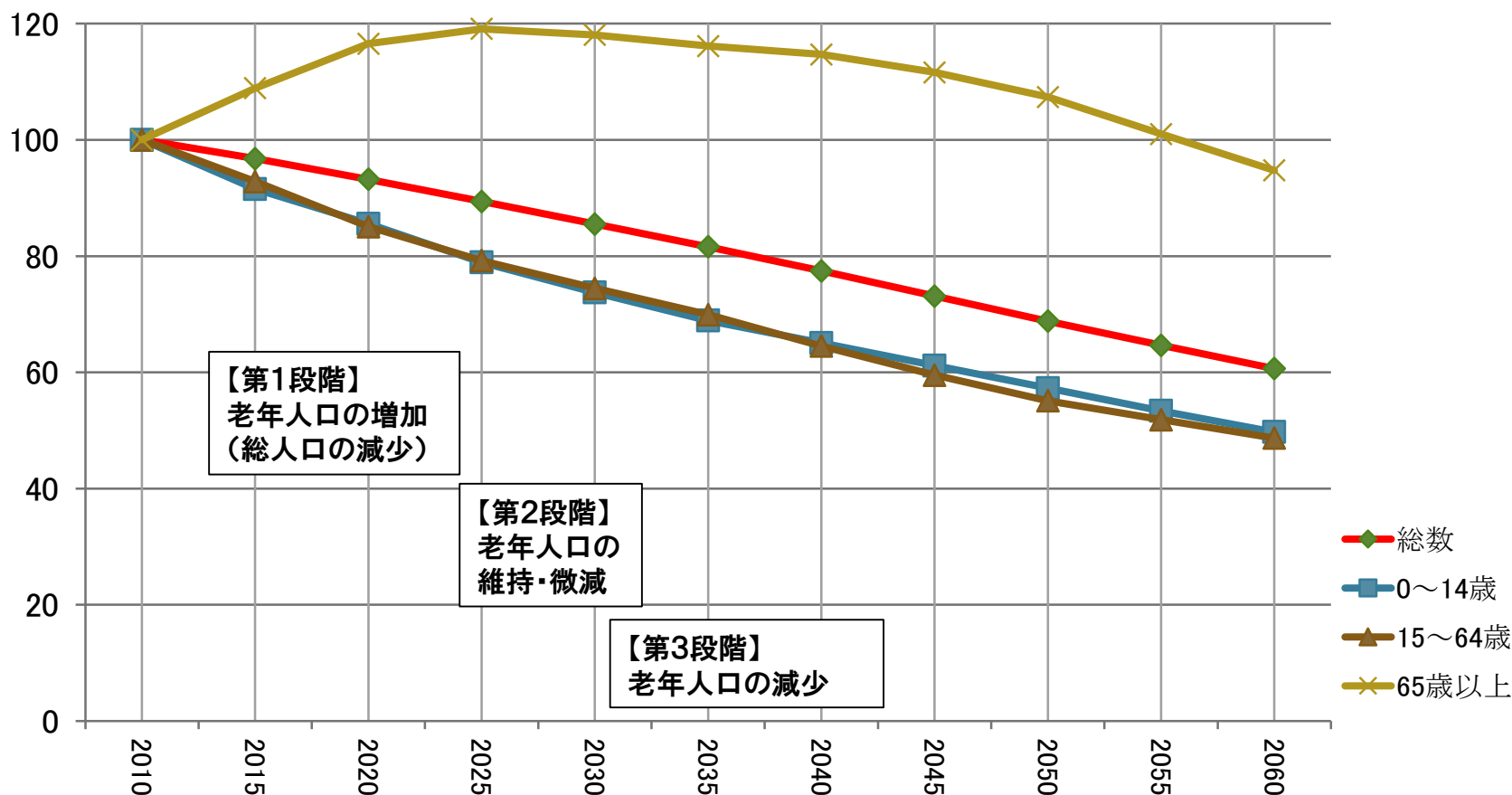
(佐賀県提供資料)

	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	合計
第1段階 老年人口の増加 (総人口の減少)	1 (50%) 佐賀市	4 (66%) 鳥栖市、武雄市、 小城市、神埼市	2 (29%) 吉野ヶ里町、基山町	2 (40%) 上峰町、江北町	9 (45%)
第2段階 老年人口の維持・微減	1 (50%) 唐津市	0	3 (42%) 嬉野市、みやき町 有田町	1 (20%) 玄海町	5 (25%)
第3段階 老年人口の減少	0	2 (33%) 伊万里市、鹿島市	2 (29%) 多久市、白石町	2 (40%) 大町町、太良町	6 (30%)
合計	2 (100%)	6 (100%)	7 (100%)	5 (100%)	20 (100%)

(出典) 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に佐賀県作成

2-(1)-(Ⅳ)武雄市の人口減少段階の推移

2010年（平成22年）を100とした場合の推移



(出典) 2010年、2015年は国勢調査（総務省）

(注) 2020年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ（パターン1 社人研推計準拠）から計上

※パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

2-(1)-(V)人口増減状況別の市町村数の推移

(佐賀県提供資料)

2010年を 100とした指数	2020年		2030年		2040年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	2 (鳥栖市、吉野ヶ里町)	10.0%	1 (鳥栖市)	5.0%	1 (鳥栖市)	5.0%
90-100	13	65.0%	3 (吉野ヶ里町、上峰町、 江北町)	15.0%	2 (吉野ヶ里町、上峰町)	10.0%
80-90	5 (多久市、玄海町、大町町、 白石町、太良町)	25.0%	11	55.0%	3 (佐賀市、小城市、 江北町)	15.0%
70-80	0	0.0%	5 (多久市、玄海町、 大町町、白石町、 太良町)	25.0%	8	40.0%
60-70	0	0.0%	0	0.0%	5 (多久市、みやき町、 玄海町、大町町、 白石町)	25.0%
60以下	0	0.0%	0	0.0%	1 (太良町)	5.0%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	20	1	20	1	20	1

(出典) 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に佐賀県作成

2-(1) 将来人口推計<分析>の総人口の比較

【参照】2-(1)-(Ⅰ)社人研・日本創成会議の総人口推計の比較

- ・パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による2040年の総人口は、それぞれ39,262人と38,635人であり627人の差が生じている。【Ver.2.0改訂】
- ・武雄市は、人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が、2010（H22）年から2015（H27）年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

2. 人口減少段階

【参照】2-(1)-(Ⅱ)武雄市の人口減少段階
2-(1)-(Ⅳ)武雄市の人口減少段階の推移

- ・パターン1（社人研推計準拠）によると、武雄市の人口段階は「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当する。
- ・2020年代後半に老年人口の維持・微減段階である「第2段階」に突入し、2030年代には老年人口の減少である「第3段階」となる見込みである。

※パターン1:全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

※パターン2:全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)

2-(1) 将来人口推計＜分析＞

3. 人口減少率

【参照】2-(1)-(I)社人研・日本創成会議の総人口推計の比較

——2010年の50,699人とそれぞれのパターンを比較すると——

- ・パターン1（社人研推計準拠）では、2040年には39,262人に減少（△11,437人、△22.5%）する見込みである。
- ・パターン2（日本創生会議準拠）では、2040年には38,635人に減少（△12,064人、△23.8%）する見込みである

※パターン1:全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

※パターン2:全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
(日本創生会議推計準拠)

2-(2)-(I) 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減 の影響度	シミュレーション1の2040年の人口推計＝40,851人 パターン1の2040年の推計人口＝39,262人 $40,851人/39,262人=104.0\%$	2
社会増減 の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝43,776人 シミュレーション1の2040年の推計人口＝40,851人 $43,776人/40,851人=107.2\%$	2

(出典) 内閣府地方創生本部提供資料を基に武雄市作成

影響度・・・5段階で評価。

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的である。

社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的である。

※パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

※パターン2: 全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創生会議推計準拠)

※シミュレーション1: 仮に、合計特殊出生率が2030年(R42)までに、人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

※シミュレーション2: 仮に、合計特殊出生率が2030年(R42)までに、人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション

2-(2)-(I) 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

(佐賀県提供資料)

自然増減の影響度(2040)						
	1 (100%未満)	2 (100~105%)	3 (105~110%)	4 (110~115%)	5 (115%以上)	総計
	出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的					
社会増減の影響(2040)	1 (100%未満)	鳥栖市、吉野ヶ里町	江北町			3
	2 (100~110%)	伊万里市、 武雄市 神埼市、上峰町 有田町	佐賀市、小城市、 みやき町			8
	3 (110~120%)		唐津市、多久市、 鹿島市、嬉野市、 大町町、白石町、	基山町		7
	4 (120~130%)		玄海町、太良町			2
	5 (130~140%)					0
	総計	0	7	1 2	1	0

人口の社会増をもたらす施策
に取り組むことが効果的

2-(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度＜分析＞

1. 自然増減、社会増減の影響度の分析

【参照】 2-(2)-(I) 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

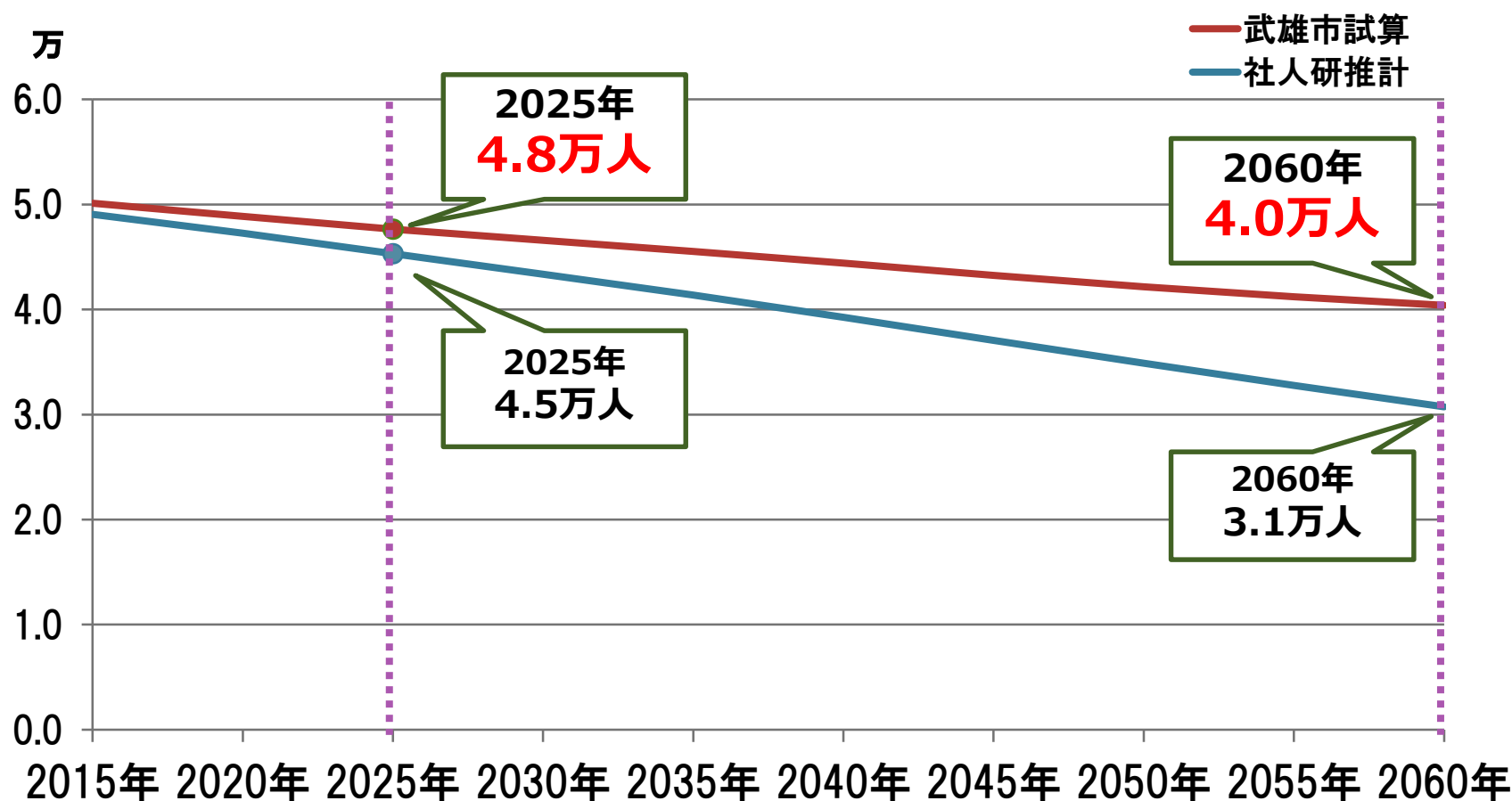
- ・ 武雄市では、
自然増減の影響度が「2（影響度100～105%）」、
社会増減の影響度が「2（影響度100～110%）」であり、
出生率の上昇につながる施策および人口の社会増をもたらす施策を総合的・一体的に取り組むことが人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

影響度・・・5段階で評価。

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的である。

社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的である。

2-(3) -(I) 将来人口の目標



(出典)

2020年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ（パターン1 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）から計上

※パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

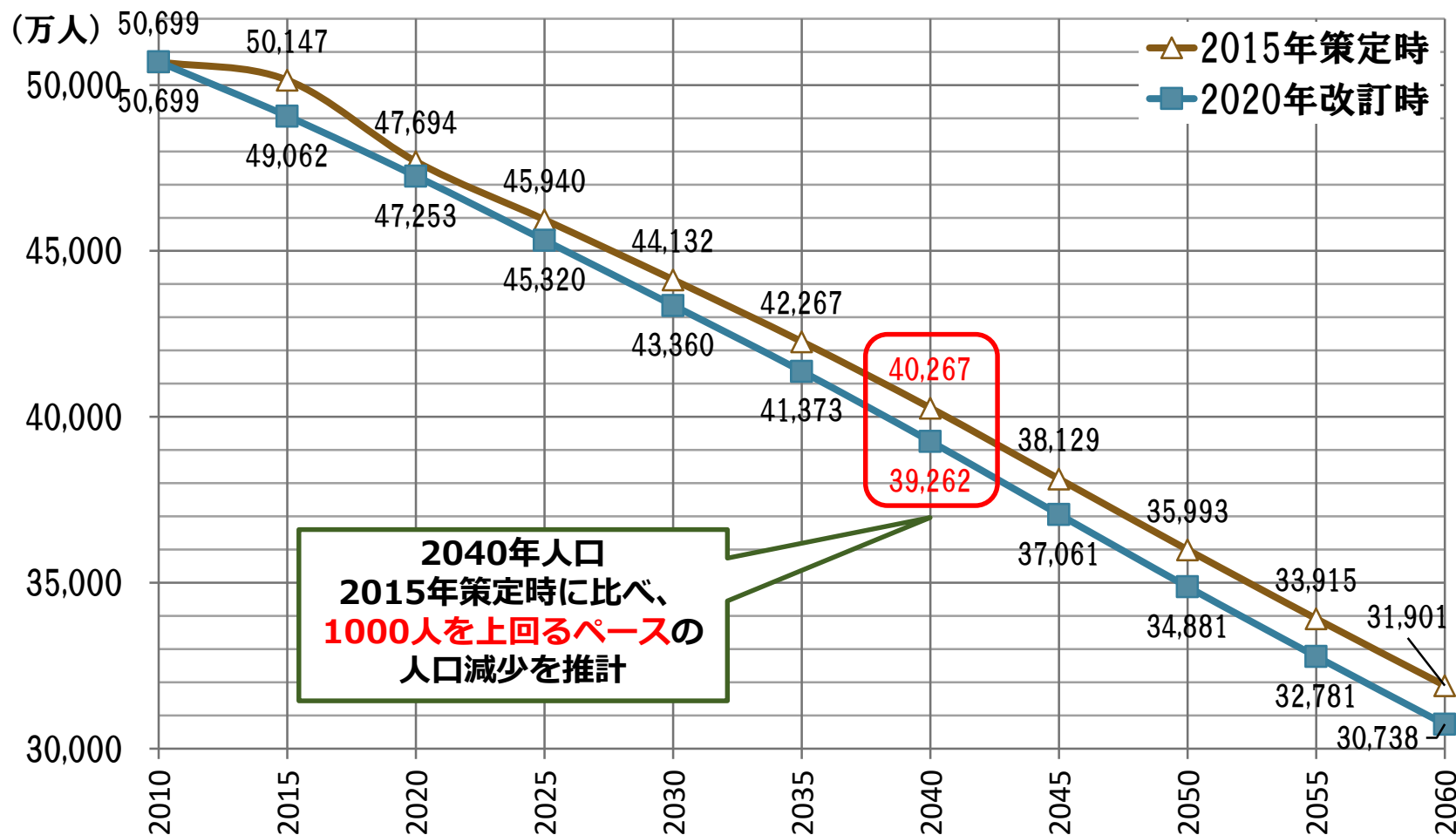
（武雄市試算）

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に武雄市試算

※合計特殊出生率が2020年に1.80、2025年に1.90、2030年に2.00、2035年に2.07（人口置換水準）となると仮定し、人口移動の純移動率は2020年までは社人研の人口推計の1/2、2035までは1/4、それ以降はゼロに収束した場合として推計している。

【人口ビジョン2015年（VER.1.0）と2019年（VER.2.0）の比較】

その他1-(1) 総人口の将来推計比較



(出典) 「国勢調査(1920(大正9年)～2015(平成27年))」(総務省)

(注) 2020年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ(パターン1社人研推計準拠)から計上

※2015年の人口はVer.1.0では出典元が住民基本台帳データ(2015.2.28時点)、Ver.2.0では出典元が国勢調査人口のため相違。

※パターン1: 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

【人口ビジョン2015年（Ver.1.0）と2019年（Ver.2.0）の比較】

その他1-(2) 総人口年齢3区分別人口の将来推計比較

		2010 平成22	2015 平成27	2020 令和2	2025 令和7	2030 令和12	2035 令和17	2040 令和22	2045 令和27	2050 令和32	2055 令和37	2060 令和42
総数	2015策定時	50,699	50,147	47,694	45,940	44,132	42,267	40,267	38,129	35,993	33,915	31,901
	2019改訂時	50,699	49,062	47,253	45,320	43,360	41,373	39,262	37,061	34,881	32,781	30,738
	増減	—	▲ 1,085	▲ 441	▲ 620	▲ 772	▲ 894	▲ 1,005	▲ 1,068	▲ 1,112	▲ 1,134	▲ 1,163
0～14 歳	2015策定時	7,422	7,026	6,197	5,645	5,191	4,893	4,654	4,392	4,082	3,736	3,425
	2019改訂時	7,422	6,795	6,351	5,857	5,472	5,114	4,827	4,540	4,250	3,960	3,690
	増減	—	▲ 231	154	212	281	221	173	148	168	224	265
15～64 歳	2015策定時	30,297	29,260	26,461	24,989	23,863	22,676	21,211	19,735	18,473	17,592	16,507
	2019改訂時	30,297	28,130	25,774	24,003	22,562	21,182	19,546	18,034	16,694	15,711	14,746
	増減	—	▲ 1,130	▲ 687	▲ 986	▲ 1,301	▲ 1,494	▲ 1,665	▲ 1,701	▲ 1,779	▲ 1,881	▲ 1,761
65歳以上	2015策定時	12,980	13,861	15,036	15,306	15,078	14,698	14,402	14,002	13,438	12,587	11,969
	2019改訂時	12,980	14,137	15,128	15,461	15,326	15,078	14,890	14,488	13,937	13,110	12,301
	増減	—	276	92	155	248	380	488	486	499	523	332

※総数は端数処理の関係で一致しない場合があります

（出典）「国勢調査（1920（大正9年）～2015（平成27年））」（総務省）

（注）2020年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ（パターン1 社人研推計準拠）から計上

※2015年の人口はVer.1.0では出典元が住民基本台帳データ（2015.2.28時点）、Ver.2.0では出典元が国勢調査人口のため相違。

※パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

【人口ビジョン2015年（VER.1.0）と2019年（VER.2.0）の比較】

その他1-(3) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男女計）

